

「減税」と「維新」の関係に亀裂 来春市議選での選挙協力“破談”の真相



減税と維新との選挙協力の「破談」が報じられた後、名古屋市長定例会見に臨む河村たかし氏(11月14日、筆者撮影)

名古屋市長の河村たかし氏率いる地域政党「減税日本」と、今夏の参院選まで連携してきた日本維新の会との関係に大きなヒビが入った。来春の統一地方選で行われる名古屋市議選で、候補を「共同公認」するかどうかの協議が破談したことを双方が認めた。その背景には、河村氏の求心力が低下する一方で後進が育たないといった減税内部の問題と、トラブルの絶えない両党の間で募る相互不信があった。

「維新さんが言うのでしょくない」 ぼやく河村氏

「維新さんのほうがそう言わせるものでしょくない」

河村氏は11月7日午前の市長定例記者会見で、維新との協議の破談について問われ、こうぼやいた。

減税と維新は7月の参院選で、河村氏の側近で元副市長の広沢一郎氏を共同公認として愛知選挙区に立てたが、議席は取れなかった。河

村市長によればその後、維新の地方組織である「愛知維新の会」などと「丁寧に話を進めてきた」とし、統一選でも減税の現職市議12人が維新の「特別党员」となって共同公認することをいったん「幹事長レベルでは合意していた」という。

しかし、「(維新側から) 独自で頑張りゃあという話がありまして、そう言われりゃそうですかと」と河村氏は述べ、市議選は維新側が独自で戦う方針を示したため、減税としても受け入れることになったと明かした。今後は減税として「候補者をようけ立てていかなきゃいかん」